

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月20日

【事業年度】 第87期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 奥 勝 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮 下 泰 知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮 下 泰 知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	67,796	75,025	81,742	79,119	77,380
経常利益 (百万円)	1,934	2,697	3,431	3,851	5,314
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	982	1,487	2,224	2,311	3,416
包括利益 (百万円)	2,782	4,142	4,747	462	4,571
純資産額 (百万円)	40,109	43,634	47,845	47,744	51,557
総資産額 (百万円)	78,372	82,342	85,245	83,380	83,898
1株当たり純資産額 (円)	1,931.05	2,105.85	2,279.68	2,247.53	2,418.47
1株当たり当期純利益 金額 (円)	48.81	73.86	109.94	113.10	166.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		73.82	109.39	112.89	
自己資本比率 (%)	49.6	51.5	54.3	55.3	59.5
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	5.0	5.0	7.1
株価収益率 (倍)	16.7	12.4	11.5	8.6	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,471	2,671	5,094	5,941	7,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,484	1,926	1,810	4,163	2,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,919	1,538	2,017	75	4,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,901	6,576	8,136	9,622	10,118
従業員数 (名)	1,334	1,330	1,349	1,422	1,442

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従来、技術供与先から受け取る技術料収入を営業外収益に計上しておりましたが、第84期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第83期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	49,338	52,509	55,521	52,448	50,823
経常利益	(百万円)	1,269	1,745	1,783	2,535	3,209
当期純利益	(百万円)	759	1,320	1,271	1,917	2,637
資本金	(百万円)	3,128	3,128	3,192	3,293	3,343
発行済株式総数	(株)	20,150,400	20,150,400	20,301,100	20,536,900	20,652,400
純資産額	(百万円)	35,699	36,848	38,897	39,466	42,816
総資産額	(百万円)	65,832	64,533	66,527	64,532	65,728
1株当たり純資産額	(円)	1,772.71	1,828.43	1,916.07	1,922.10	2,074.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	23.00 (11.50)	25.00 (12.00)	28.00 (13.00)	30.00 (15.00)	38.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	37.71	65.60	62.84	93.82	128.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		65.56	62.53	93.64	
自己資本比率	(%)	54.2	57.1	58.4	61.1	65.1
自己資本利益率	(%)	2.2	3.6	3.4	4.9	6.4
株価収益率	(倍)	21.6	14.0	20.1	10.3	15.9
配当性向	(%)	61.0	38.1	44.6	32.0	29.6
従業員数	(名)	717	732	739	741	747

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第83期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る技術料収入を営業外収益に計上しておりましたが、第84期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第83期については、遡及処理後の数値を記載しております。
 4 第87期の1株当たり配当額には創業140周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(昭和42年6月に大阪工場と統合)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
昭和42年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場(水島工場への生産拠点集約により、平成28年3月に閉鎖)を開設
昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司に吸収合併)を設立
平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
平成8年8月 中国に廈門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡により統合)を設立
平成20年12月 中国に広西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
平成22年10月 荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を譲受
平成23年2月 中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立
平成24年2月 台湾にポミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立
平成26年1月 台湾に日華荒川化学股份有限公司(連結子会社)を設立
平成27年6月 名古屋市緑区の山口精研工業株式会社(連結子会社)を傘下に加える
平成28年10月 J S R 株式会社より機能性コーティング材料(OPSTAR®) 事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)および連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業およびその他事業をおこなっております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社
機能性材料事業	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

製紙薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

コーティング事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等が主力製品であります。

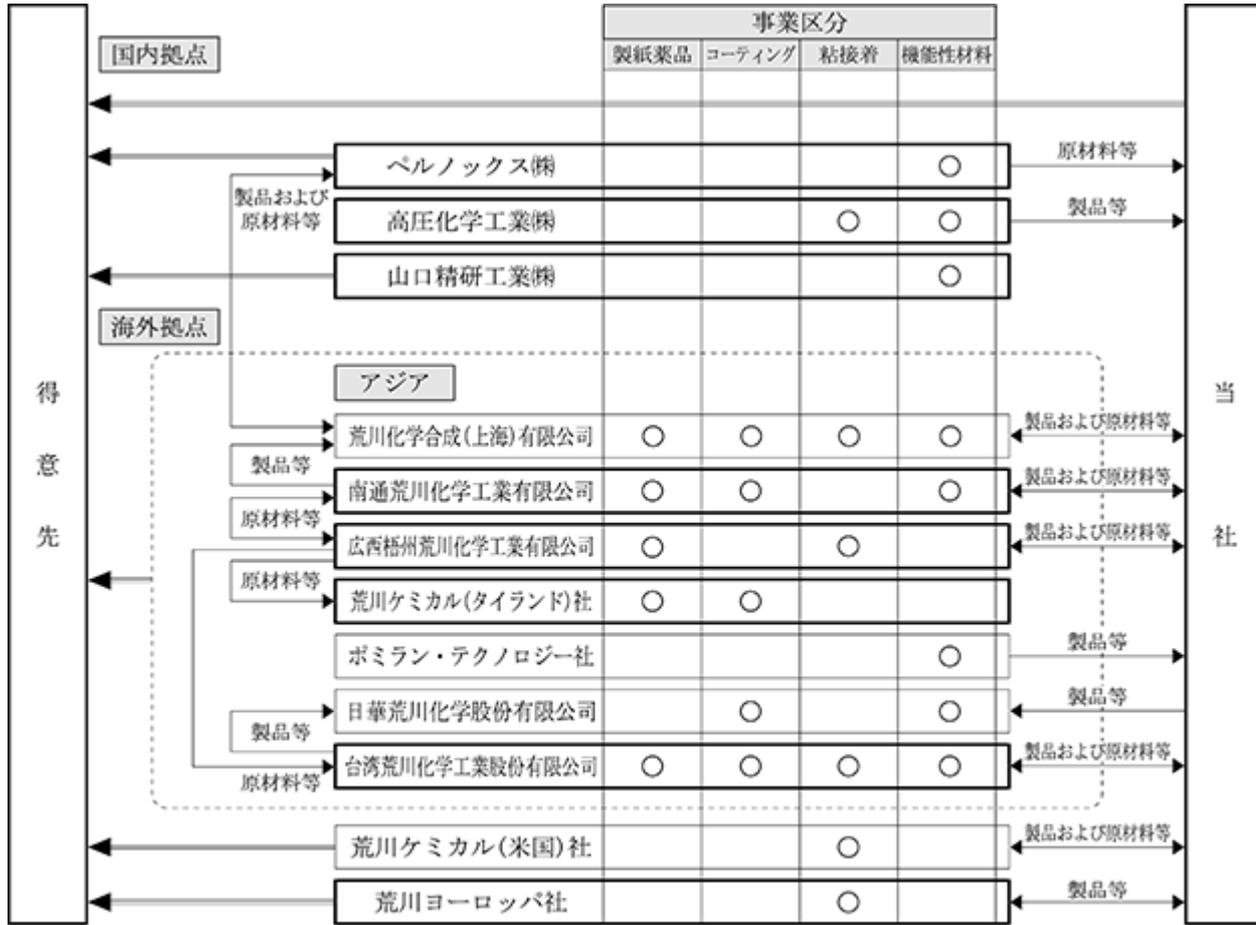
粘接着事業については、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、超淡色ロジン等が主力製品であります。

機能性材料事業については、電子材料用配合製品(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等が主力製品であります。

その他事業は、子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている損害保険、不動産仲介等であります。

(注) 廈門荒川化学工業有限公司は解散および清算することとし、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



← 製商品等の流れ
 ← グループ内の製商品および原材料等の流れ
 製造会社 販売会社 該当する事業区分 ○

連結子会社 15社
 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 関連会社で持分法非適用会社 2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金の貸付	営業上の取引
(連結子会社) 荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	粘接着事業	100.0		なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	15,000千ドル	製紙薬品事業 粘接着事業	100.0	2名	あり	製品等の購入および販売、技術料の受取
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	8,000千ドル	製紙薬品事業 コーティング事業 機能性材料事業	100.0	2名	あり	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨーン県	121,000千タイ バーツ	製紙薬品事業 コーティング事業	100.0	1名	なし	技術料の受取
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	機能性材料事業	100.0	2名	なし	製品等の購入
高压化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	粘接着事業 機能性材料事業	100.0	1名	あり	製品等の購入
山口精研工業㈱	名古屋市 緑区	20百万円	機能性材料事業	100.0	2名	なし	
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千新 台幣元	製紙薬品事業 コーティング事業 粘接着事業 機能性材料事業	60.0	3名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川化学合成(上海)有限公司	中国 上海市	3,900千ドル	製紙薬品事業 コーティング事業 粘接着事業 機能性材料事業	100.0	1名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千ドル	粘接着事業	100.0	1名	なし	製品等の購入および販売
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他事業	100.0		なし	損害保険 不動産仲介料等
日華荒川化学股份有限公司	台湾 台北市	25,000千新 台幣元	コーティング事業 機能性材料事業	100.0	2名	なし	製品等の販売、 技術料の受取
ポミラン・テクノロジー社	台湾 新竹県	11,000千新 台幣元	機能性材料事業	90.0	2名	なし	製品等の購入
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000千ドル	コーティング事業	60.0	3名	なし	
廈門荒川化学工業有限公司	中国 廈門市	5,603千ドル	コーティング事業	60.0 (60.0)	2名	なし	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、高压化学工業株式会社、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	327
コーティング事業	332
粘接着事業	430
機能性材料事業	339
その他事業	14
合計	1,442

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
747	41.0	16.3	7,047

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	213
コーティング事業	275
粘接着事業	174
機能性材料事業	85
その他事業	
合計	747

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社および高圧化学工業㈱の従業員301名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済に回復の兆しがみられ、米国経済は緩やかに拡大しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等、政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、輸出、生産の持ち直しを背景に企業収益が改善し、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討や機能性コーティング材料の事業譲受など、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油価格、為替の変動がありましたが、機能性材料事業が好調に推移したことや採算性の改善および経費削減に努めたことで、当連結会計年度の売上高は773億80百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は50億95百万円（同40.0%増）、経常利益は53億14百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億16百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、印刷・情報用紙の需要減などの影響もありました。

その結果、売上高は182億52百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は12億78百万円（同2.0%減）となりました。

コーティング事業

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は193億91百万円（前年同期比5.4%減）となりました。セグメント利益は、機能性コーティング材料の寄与やコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことなどにより、11億16百万円（同28.9%増）となりました。

粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は為替の影響もあり、267億75百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、セグメント利益は26億27百万円（同41.3%増）となりました。

機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などで高機能デバイスの需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が好調であることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は126億79百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は4億73百万円（前年同期はセグメント損失1億55百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、101億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億43百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(51億76百万円)、減価償却費(26億61百万円)などにより資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億98百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(18億57百万円)や事業譲受による支出(9億11百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億52百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(37億16百万円)および配当金の支払(6億36百万円)が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	196,432	+ 1.7
コーティング事業	60,745	2.5
粘接着事業	92,089	+ 16.7
機能性材料事業	10,155	+ 3.8
合計	359,422	+ 4.5

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	18,252	8.0
コーティング事業	19,391	5.4
粘接着事業	26,775	2.3
機能性材料事業	12,679	+ 14.4
その他事業	282	3.1
合計	77,380	2.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

先行きの世界経済は、米国の回復や資源国の持ち直しから拡大基調に向かうと見られるものの、地政学的リスクの高まりに伴う世界の政治・経済情勢の不透明感が続くと思込まれます。一方、国内経済は、徐々に回復軌道に戻るものの、海外経済の不確実性などから景気を下押しするリスクに注意が必要な状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、為替変動や原材料価格の上昇があるものの、採算性の改善およびグローバル展開を加速してまいります。

2016年4月よりスタートしております第4次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、経営資源を適正に配置（「SHIFT 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、持続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

この目標をグループ一丸となって達成するため、第4次中計のキャッチフレーズを「*Dramatic SHIFT 1*」といたしました。なお、第4次中計より、セグメントを従来の3セグメントから4セグメントへと組替しており、各セグメントの事業戦略は以下の通りです。

<製紙薬品事業>

- ・アジア地域での生産・販売体制の強化
- ・アジア地域での紙力増強剤を中心とした事業拡大
- ・サイズ剤等の高付加価値化および市場開拓

<コーティング事業>

- ・オフセットインキ用樹脂の中国・ASEAN地域での事業拡大やポリウレタン樹脂の価格競争力強化
- ・光硬化型樹脂「ビームセット」の用途展開および事業拡大
- ・フィルム用機能性コーティング剤「アラコート」の事業拡大

<粘接着事業>

- ・水素化石油樹脂「アルコン」の増産体制の整備とグローバル販売体制の強化
- ・超淡色ロジン「パインクリスタル」の米国を中心としたグローバル販売体制の強化
- ・ロジン誘導体の高付加価値化・用途展開およびグローバル販売体制の確立

<機能性材料事業>

- ・アジア地域での精密部品洗浄剤「パインアルファ」の実績化および生産・販売体制の確立
- ・ポストフラックスの拡大や絶縁コート用樹脂の実績化および用途展開
- ・シリコーン樹脂の高付加価値化および用途展開
- ・ファインケミカル分野の事業拡大
- ・精密研磨剤のグローバル販売体制の確立

また、グローバル戦略を着実に実行するために、生産・調達・マネジメントサポートなどのコーポレート機能を変革し、グローバル・ガバナンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

以上のように各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸長させうる事業や新規な事業（現状での事業未満群含む）の成長性を評価し、経営資源をシフトしていきます。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第4次中期5ヵ年経営計画の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えたりすることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(7) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月20日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、当社、ペルノックス㈱および山口精研工業㈱がおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」というビジョンに基づき鋭意研究開発活動を展開しております。当連結会計年度から機能本部制に移行し、研究開発本部を設置、環境の変化や顧客ニーズに対して速やかに、機動的に対応できる体制にしております。事業分野は製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業および機能性材料事業であり、その研究テーマは多岐にわたっております。

研究開発スタッフは248人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は31億79百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。なお、研究開発費には、報告セグメントに配賦しない中長期での成長の源泉となる新規研究開発費用3億85百万円を含んでおります。

(1) 製紙薬品事業

当事業では、紙へのにじみ止め性を付与するサイズ剤や紙の強度を向上させる紙力増強剤など、紙の機能を向上させる薬品について、様々に変化する顧客ニーズと紙の製造条件に対応して高機能化ならびにコスト低減を実現する製品および技術の開発を進めております。

サイズ剤では、ロジンを使用しない新規板紙用内添サイズ剤の実績化が進みました。また、海外向けに新たな乳剤技術にて開発した表面サイズ剤である「ポリマロンKシリーズ」に続き、国内の抄紙条件に適應させた「ポリマロンEシリーズ」の実用化検討を進めております。また、パルプへの自己定着能力を有したロジン系内添サイズ剤である「サイズバインCシリーズ」はASEAN市場でも実績化が進みました。

紙力増強剤では、新たに見出した高分子量化技術により、紙力増強効果を向上させた新たな紙力増強剤を開発し、国内、海外で実績化が進みました。また、表面紙力剤でも新たな高分子量化技術により高性能化した「ポリマセットHPシリーズ」を開発し、実用化検討を進めております。

当事業に係る研究開発費は6億79百万円であります。

(2) コーティング事業

当事業では、印刷インキや塗料、粘着・接着剤用途において、顧客ニーズに対応した高機能化およびコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなうとともに、顧客のグローバル展開に合わせた海外向け製品の開発にも積極的に取り組んでおります。また、ディスプレイ用途を中心とした光硬化型機能性コーティング剤や各種機能を付与したフィルム用コーティング剤などの研究開発にも注力しております。

印刷インキ用樹脂では、原料面からの研究開発に加え、印刷インキの製造、印刷工程の合理化や環境負荷の低減、高付加価値化に繋がる製品、さらには海外市場向け製品の研究開発も進め、実績が拡大しました。

塗料用樹脂では、防錆用途向けに原料組成の見直しによる環境対応やVOCを含まない水系塗料用樹脂の開発を進め、高防錆化、高硬度化など高機能化製品の実績化を進めております。機能性コーティング剤「アラコート」は、帯電防止コーティング、蒸着用アンカー、ハードコート用アンカー、再剥離用微粘着剤での実績拡大が進みましたが、さらに市場が求める各種機能を付与した製品の開発を進め、電子材料用途、自動車関連用途への展開を図っております。光硬化型樹脂「ビームセット」「オプスター」ではフィルムハードコーティング剤分野において、高硬度化、アンチブロッキング性、屈折率制御などの機能性を付与した製品の開発を進めたことで実績化が進みました。製品のラインナップを取り揃え、ディスプレイ用途に加え自動車関連用途への展開を目指すとともに、光学用途で使用される粘着剤や電子材料分野においても製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は7億63百万円であります。

(3) 粘接着事業

当事業では、粘着・接着剤用途において多様化する粘着・接着剤用樹脂に対する顧客ニーズに対応した高機能性製品の開発に取り組んでいます。

光学用途の粘着・接着剤に用いられる超淡色ロジンでは、新規開発グレードの実績化が進みつつあります。また、ロジン特有の臭気を大幅に低減させた超淡色の液状ロジンエステルをはじめとする透明性、耐熱性、耐候性に優れたロジン誘導体を開発し、相溶化剤、フィラー分散剤、可塑剤等のプラスチック添加剤としての展開を進めています。

水系エマルジョン型粘着付与樹脂では、グローバル展開に向けて各地域で日本国内と異なる要求性能に応える製品の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は3億9百万円であります。

(4) 機能性材料事業

当事業では、半導体・電子部品およびディスプレイ用途を中心として、精密部品洗浄剤や洗浄システム、はんだ関連材料、熱可塑性ポリイミド樹脂、機能性ファインケミカル材料の研究開発をおこなっております。ペルノックス㈱においては、車載用電子部品、各種センサー部品、半導体向けの絶縁封止材料や導電性材料の実績をベースに、LEDやパワー半導体モジュール用に耐熱や信頼性に優れたエポキシ樹脂やシリコン樹脂製品を開発しております。また、山口精研工業㈱においてはハードディスク用アルミ基板やSAWフィルター用基板向けの精密研磨剤の研究開発をおこなっております。

精密部品洗浄剤「パインアルファ」では、洗浄工程で発生する排水を低減することで環境負荷を低減できる水系・再生型の洗浄剤およびリンス剤を開発し、実績化が進みました。はんだ関連材料では、フローはんだ付け用のポストフラックス「パインフラックス」で、環境に配慮したハロゲンフリータイプの開発に取り組んでいます。また、熱可塑性ポリイミド「PIAD」では、高周波回路基板用途を中心に開発を進め、実績が拡大しました。

精密研磨剤製品では、携帯電話などに使用されるSAWフィルターの需要増に伴い、基材であるタンタル酸リチウム/ニオブ酸リチウム用研磨剤の性能向上に注力し、実績が拡大しました。

当事業に係る研究開発費は10億39百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内515件、海外185件、出願中のものは国内202件、海外189件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定められております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」をご参照ください。なお、各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の概要 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおり、第4次中計のキャッチフレーズ「*Dramatic SHIFT 1*」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の重点項目へ挑戦してまいります。

第4次中計では、2020年度までに経営資源をシフトし、事業の新陳代謝を実践することにより、全社員が活躍し、いかなる環境の変化にも臨機応変に対応できる真のグローバル企業を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切に「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成28年4月にスタートしました、第4次中計に掲げた施策を実行することです。

第4次中計の基本方針として、「*SHIFT* 実現体制の構築」、「事業の新陳代謝の実践」、「真のグローバル化とガバナンス体制強化」の3項目を掲げ、重点的に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強および合理化のためのものであり、その総額は20億43百万円であります。

製紙薬品事業においては3億83百万円、コーティング事業においては7億80百万円、粘接着事業においては3億82百万円、機能性材料事業においては4億92百万円、その他事業においては4百万円、全社共通資産では63百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	製造設備	727	553	35,738	308	23	1,612	101
富士工場 (静岡県富士市)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	製造設備	958	432	42,581 (8,403)	568	27	1,987	78
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙薬品 コーティング 粘接着	製造設備	567	525	74,022	455	21	1,570	66
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙薬品 コーティング 粘接着	製造設備	1,263	717	90,315	1,297	175	3,454	74
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙薬品	製造設備	122	83	8,673	52	0	259	12
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙薬品	製造設備	20	41	4,839	44	0	107	6
本社 (大阪市中央区)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	本社業務 販売業務	210		1,037	2	51	264	146
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	研究開発 業務	548	0			70	619	194
筑波研究所 (茨城県つくば市)		研究開発 業務	277		10,100	336	8	622	16

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(m ²)	金額 (百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	機能性材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,142	119	22,177	1,493	64	2,820	130
高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)	粘接着 機能性材料	販売業務 製造設備	349	277	(8,970)		39	666	62
山口精研工業㈱ (名古屋市長区)	機能性材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	223	58	5,372 (298)	365	40	687	43

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積(m ²)	金額 (百万円)			
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ エシュボーン市)	粘接着	販売業務 製造設備	23	1,986	(18,902)		11	2,021	24
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙薬品 粘接着	販売業務 製造設備	460	851	(95,545)			1,311	229
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙薬品 コーティング 機能性材料	販売業務 製造設備	469	379	(49,942)		12	862	72
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨーン県)	製紙薬品 コーティング	販売業務 製造設備	202	244	10,316	83	3	534	29
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	販売業務 製造設備	53	125	7,362	5	27	212	59

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社および連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,652,400	20,652,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	150,700	20,301,100	64	3,192	64	3,414
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	235,800	20,536,900	100	3,293	100	3,514
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	115,500	20,652,400	49	3,343	49	3,564

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。なお、当事業年度末までにすべて行使が完了しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	29	21	60	114	1	2,521	2,747	
所有株式数(単元)	27	44,885	2,212	38,823	38,192	20	82,033	206,192	33,200
所有株式数の割合(%)	0.01	21.77	1.07	18.83	18.52	0.01	39.78	100.00	

(注) 1 自己株式13,010株は「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,521	7.37
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,108	5.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.56
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	555	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	455	2.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	406	1.97
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	397	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.92
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.67
計		6,533	31.64

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普株株式 20,606,200	206,062	
単元未満株式	普通株式 33,200		
発行済株式総数	20,652,400		
総株主の議決権		206,062	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株	大阪府中央区平野町1丁目 3番7号	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	409	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	13,010		13,010	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり22円とし、中間配当金16円と合わせ、前期から8円増配(創業140周年記念配当2円を含む)となる38円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第87期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年11月1日 取締役会決議	328	16.00
平成29年6月20日 定時株主総会決議	454	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	864	1,080	1,396	1,547	2,200
最低(円)	593	735	844	890	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,573	1,589	1,900	1,993	2,088	2,200
最低(円)	1,253	1,364	1,575	1,815	1,853	1,973

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	谷 奥 勝 三	昭和30年 3月 1日	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 6月 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 平成20年 4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼保安担当 平成21年 4月 取締役経営企画室長兼保安担当 平成22年 6月 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当 平成23年 4月 常務取締役国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当 平成24年 4月 常務取締役事業管掌兼化成品事業部長兼環境保安担当 平成25年 4月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	55.0
常務取締役	技術責任者 (研究開発本部・ 生産本部) 環境保安担当	眞 鍋 好 輝	昭和33年 7月23日	昭和58年 4月 当社入社 平成20年 6月 取締役経営企画室長 平成21年 4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 平成22年 6月 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当 平成23年 4月 常務取締役開発管掌兼品質担当 平成24年 4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当 平成25年 6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼南通荒川化学工業有限公司董事長 平成26年 4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当兼開発統轄部長 平成27年 4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当 平成27年 6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼環境保安担当兼山口精研工業㈱代表取締役 平成28年 4月 常務取締役技術責任者(研究開発本部・ 生産本部)環境保安担当兼山口精研工業 ㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	39.1
常務取締役	事業責任者 (事業本部) 事業本部長 兼 事業本部 コーティング 事業部長	宇 根 高 司	昭和35年11月17日	昭和58年 4月 当社入社 平成22年 6月 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 平成24年 4月 取締役経営企画室長兼資材担当 平成24年10月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌 平成25年 4月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌兼 環境保安担当 平成26年 4月 常務取締役事業管掌兼資材管掌兼日華 荒川化学股份有限公司董事長 平成27年 6月 常務取締役事業管掌兼生産管掌兼日華 荒川化学股份有限公司董事長 平成28年 4月 常務取締役事業責任者(事業本部)事業 本部長兼日華荒川化学股份有限公司董 事長 平成29年 4月 常務取締役事業責任者(事業本部)事業 本部長兼事業本部コーティング事業部 長兼日華荒川化学股份有限公司董 事長(現任)	(注) 2	32.7
常務取締役	戦略責任者 (資材戦略・ 経営企画) 経営企画室長	延 廣 徹	昭和35年 7月21日	昭和59年 4月 当社入社 平成20年 6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報 システム部長 平成22年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部 長 平成26年 4月 取締役経営企画室長 平成27年 6月 常務取締役資材管掌兼経営企画室長 平成28年 4月 常務取締役戦略責任者(資材戦略・経営 企画)経営企画室長(現任)	(注) 2	37.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	西川 学	昭和32年10月26日	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産 物流部長 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産 技術開発部長兼生産物流部長 執行役員生産統轄部長兼生産技術開発 部長兼生産物流部長 取締役生産統轄部長兼生産技術開発部 長兼生産物流部長 取締役生産統轄部長 取締役生産本部長(現任)	(注)2	21.9
取締役	アジア代表	三王 哲朗	昭和30年3月22日	昭和52年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 執行役員製紙薬品事業部長 取締役製紙薬品事業部長 取締役製紙薬品事業部長兼南通荒川化 学工業有限公司董事長 取締役アジア代表兼南通荒川化学工業 有限公司董事長兼荒川化学合成(上海) 有限公司董事長 取締役アジア代表兼南通荒川化学工業 有限公司董事長兼荒川化学合成(上海) 有限公司董事長兼広西梧州荒川化学工 業有限公司董事長(現任)	(注)2	19.0
取締役	財務責任者 (管理本部) 管理本部長 兼 管理本部 経理部長 兼 管理本部 情報システム 部長	宮下 泰知	昭和32年1月25日	平成3年3月 平成21年12月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月	三菱油化(株)(現三菱ケミカル(株))入社 当社入社 執行役員業務統轄部経理部長 取締役業務統轄部経理部長 取締役業務統轄部長兼業務統轄部経理 部長兼業務統轄部情報システム部長 取締役財務責任者(管理本部)管理本部 長兼管理本部経理部長兼管理本部情報 システム部長(現任)	(注)2	11.3
取締役	品質担当 兼 研究所長 兼 筑波研究所長 兼 研究開発本部長 兼 研究開発本部 コーポレート 開発部長	稲波 正也	昭和32年2月23日	昭和57年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 執行役員化成成品事業部副事業部長兼研 究開発部長 執行役員化成成品事業部副事業部長 執行役員生産統轄部資材部長 執行役員ペルノックス(株)代表取締役社 長 執行役員研究所長兼開発統轄部長兼開 発統轄部開発推進部長 取締役品質担当兼研究所長兼開発統轄 部長兼開発統轄部開発推進部長 取締役品質担当兼研究所長兼研究開発 本部長兼研究開発本部コーポレート開 発部長 取締役品質担当兼研究所長兼筑波研究 所長兼研究開発本部長兼研究開発本部 コーポレート開発部長(現任)	(注)2	17.0
取締役	事業本部 副本部長 (営業担当) 兼 事業本部 製紙薬品 事業部長	森岡 浩彦	昭和36年3月27日	昭和58年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 執行役員製紙薬品事業部副事業部長兼 営業部長 執行役員製紙薬品事業部副事業部長 執行役員製紙薬品事業部長 取締役製紙薬品事業部長 取締役事業本部副本部長(営業担当)兼 事業本部製紙薬品事業部長(現任)	(注)2	14.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)	常勤	厚 朴 裕 一	昭和24年7月12日	昭和47年4月 平成19年4月	当社入社 執行役員荒川ケミカル(米国)社取締役 社長	(注)3	16.2	
				平成22年11月 平成23年4月	執行役員荒川ヨーロッパ社取締役社長 荒川ヨーロッパ社社長付			
				平成24年4月 平成24年6月	経営企画室室付部長 監査役			
				平成28年6月	取締役常勤監査等委員(現任)			
取締役 (監査等委員)	常勤	村 上 茂 人	昭和29年11月25日	昭和53年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年5月 平成24年2月 平成25年5月 平成28年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行東大阪中央支社長 (株)平和堂入社 同社取締役教育人事部長 同社取締役関連事業部長 同社常勤監査役 当社 取締役常勤監査等委員(社外) (現任)	(注)3	0.5	
取締役 (監査等委員)	非常勤	中 務 正 裕	昭和40年1月19日	平成6年4月 平成6年4月 平成18年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央 総合法律事務所)入所(現任) 浅香工業(株)社外監査役 大阪弁護士会副会長 日本電通(株)社外監査役 当社 監査役 当社 取締役監査等委員(社外)(現任) 浅香工業(株)取締役監査等委員(社外)(現 任) 日本電通(株)取締役監査等委員(社外)(現 任) (株)中山製鋼所取締役(社外)(現任)	(注)3	1.6	
計								265.5

- (注) 1 取締役村上茂人氏および中務正裕氏は、社外取締役であります。
 2 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレート・ガバナンス体制を確立し強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、取締役12名（うち監査等委員3名）を選任しております。また、取締役のうち2名が社外取締役であります。監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、意思決定の迅速化による当社グループのさらなる企業価値の向上を図る体制としております。

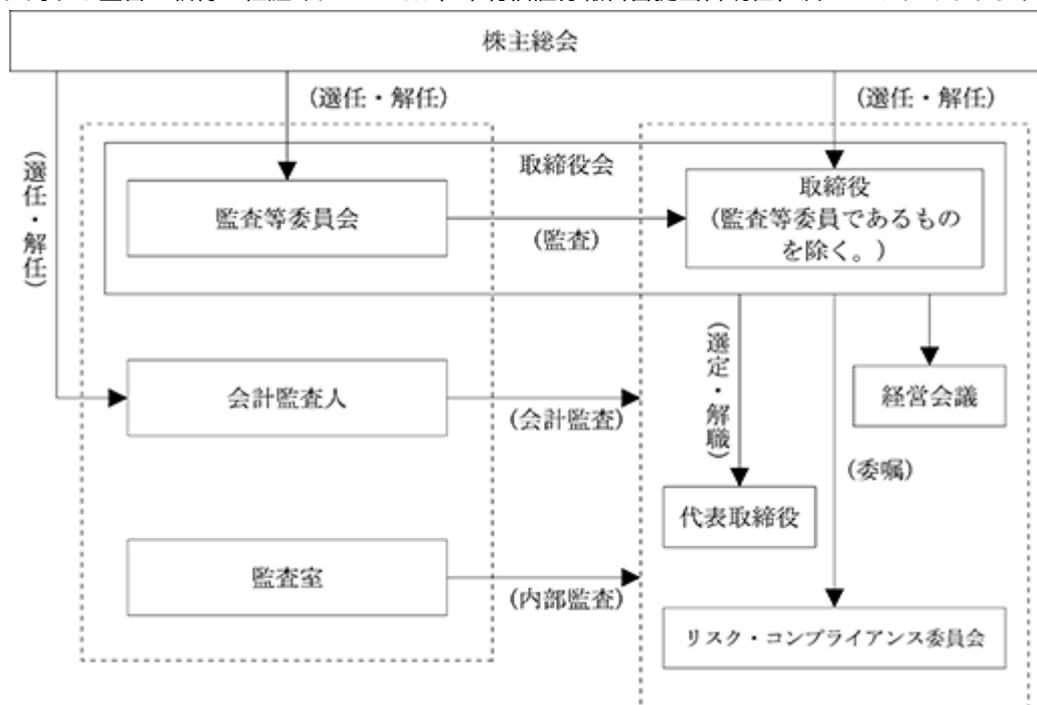
意思決定・監督機関である取締役会は、当社事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役で構成しており、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

監査等委員会は、過半数を社外取締役で構成しており、取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査をおこなうほか、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行の監督の役割も担っております。

また、荒川化学グループの経営理念やビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観や行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を策定しており、根幹の部分は変わることはない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねられるようグループ全社員への徹底を図っております。

株主との対話は社長および経営企画担当取締役ならびに経理担当取締役等が臨みます。また、株主からの対話の申込みには、その目的および内容等を考慮のうえ対応しております。決算説明会および個人投資家説明会を主な対話の手段としており、その充実に努めております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下のとおり定めております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするため、文書管理規定等に定めた職務執行の状況に係る情報の文書化、文書の重要度に応じた保存および管理に関する体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置する。
- b 当社は、生産・営業・研究・管理部門等の多角的検討により策定した規定に基づく業務執行に係るリスクの発生を未然に防止するための体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。
- c 当社は、監査室および品質環境保安室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的を取締役に報告し、取締役会は必要に応じて対処する。
- d 当社は、リスクが顕在化した危機に際しては、事業継続を実現することを目的に、危機管理規定、危機管理マニュアルに基づき適切に対処する。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱し、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回招集するなど事業運営の効率化を図るとともに、取締役会が意思決定および監督機関として、経営会議の審議や討議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について決議を行う体制を整備、構築する。

ニ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、法令および定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、取締役および当社グループで業務に従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施する体制を整備、構築する。
- b 当社は、事業部門から独立した監査室が内部監査規定に基づき各部門の業務組織の運営状態ならびに資産の実態を監査し、代表取締役社長および監査等委員会へ報告するとともに、リスク・コンプライアンス委員会が法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理を行う体制を整備、構築する。
- c 当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで業務に従事する者が直接情報提供を行う通報窓口として、リスク・コンプライアンスホットラインを設置する。

ホ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施する。また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで業務に従事する者すべてに周知徹底する。

a 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備、構築する。

b 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク・コンプライアンス委員会が、当社グループ関係会社の事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、当社グループ関係会社とともに適切な対処を行う体制を整備、構築する。

c 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備、構築する。

d 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を、当社グループ関係会社の取締役および業務に従事する者に対し周知徹底する体制を整備、構築する。

へ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査等委員会から補助使用人の設置の要請があった場合には、監査等委員会と十分な協議の上、必要な対処を行う。

ト 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

チ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、監査等委員会の意見を十分に尊重した対応等により、補助使用人が監査等委員会の指示を確実に実行できる体制を構築する。

リ 監査等委員会への報告に関する体制

a 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および当社で業務に従事する者が、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、直ちに監査等委員会に報告する体制および監査等委員である取締役が取締役会のみならず経営会議等に出席し、当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに監査等委員会に報告する体制を構築する。

b 子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

当社グループ関係会社の取締役等が、関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、関係会社管理責任者等から直ちに当社監査等委員会に報告する体制および当社監査等委員会が、往査等により関係会社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに当社監査等委員会に報告する体制を構築する。

ヌ 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンスホットライン制度その他の規定に基づき、前項の報告をした者を保護する。

ル 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用は、監査等委員会の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等協議の上、関連規定を整備し当該職務の執行に係る費用を適切に確保し処理する。

ロ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会規則および監査等委員会監査等基準その他の規定に基づき、監査等委員である取締役および監査等委員会が代表取締役と、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について定期的に会合をもち意見交換をすることにより相互認識を深めるなど監査の実効性が確保される体制を整備、構築する。

ワ 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

内部監査及び監査等委員会の状況

・内部監査及び監査等委員会の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、監査室3名で組織され、各事業所の業務活動が法令、諸規定および経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを評価し、監査結果は、代表取締役社長および監査等委員会に報告しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。各監査等委員は取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、重要な議案については担当取締役および担当者から十分な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて、取締役の職務執行の監査・監督をおこないます。監査等委員会にて定める監査方針および監査計画に従い監査を実施しております。

・内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。加えて、監査等委員会は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

社外取締役

イ 社外取締役の選任状況・役割

当社は、社外取締役2名を選任しており、いずれも監査等委員である取締役であります。社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の候補者選定において、東京証券取引所の独立性を当社の独立性判断基準としております。さらに経営的知見や法的な専門知識等を活かした当社の経営全般に対する忌憚のない意見・提言をおこなえる人材であることを重視しております。

村上茂人氏は、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を有しております。今後の当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

中務正裕氏は、弁護士としての法的な専門的知識と経験により高い独立性と客観的立場から、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

ロ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では社内出身の監査等委員である取締役同様に、監査等委員である社外取締役においても効率的かつ効果的に監査等委員会監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。また、主に取締役会や経営会議等に出席し、内部統制に関する助言を適宜おこなうことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。

八 責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	241	162		79		11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13	13				1
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				2
社外役員	29	28		1		4

(注) 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、月額報酬による固定部分と業績等に応じて変動する賞与で構成しており、職責や業績への貢献度などを総合的に勘案し、代表取締役と関係取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,848百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (政策保有に関する方針)

当社は、独自の技術で、ロジン関連製品を業界に先駆け開発してきたユニークな会社です。これからも時代の変化に合わせて、進化を続けなければなりません。常に独創性に富んだ技術開発を通じて、市場が求める「安全・安心で高品質」な製品・サービスを世界中で提供していくために、必要な会社と株式の保有をとおして取引・信頼関係を強固なものとするとの観点から総合的に勘案し当該株式を保有しております。

(議決権行使に関する方針)

議決権行使は、株式を保有する企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するか、当社の利益に資するかなどを総合的に判断し議決権を行使いたします。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ S C ホールディングス(株)	1,528,360	689	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	485	同上
久光製薬(株)	88,696	446	同上
(株)大阪ソーダ	1,000,000	411	同上
タイマイト・テクノロジー社	3,600,001	350	同上
サカタインクス(株)	203,150	249	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	240	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	235	同上
大日精化工業(株)	421,780	189	同上
日東電工(株)	25,565	159	同上
大日本印刷(株)	148,628	148	同上
エスケー化研(株)	15,600	145	同上
J S R(株)	81,255	131	同上
コニシ(株)	92,000	129	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	299,233	98	同上
デンカ(株)	150,377	69	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	63	同上
ポミラン・メタライゼーション社	1,798,000	58	同上
(株)廣濟堂	167,000	55	同上
東ソー(株)	112,987	53	同上
日本精化(株)	63,500	48	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	44	同上
リンテック(株)	21,728	43	同上
東京インキ(株)	199,630	39	同上
日本ゼオン(株)	50,000	36	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	33	同上
(株)イムラ封筒	114,000	32	同上
日本写真印刷(株)	19,891	32	同上
フジコピアン(株)	200,000	32	同上
ニチバン(株)	48,105	31	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ S C ホールディングス(株)	1,554,989	833	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	651	同上
タイマイド・テクノロジー社	3,780,001	613	同上
久光製薬(株)	89,309	568	同上
(株)大阪ソーダ	1,000,000	497	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	351	同上
大日精化工業(株)	421,780	317	同上
サカティンクス(株)	203,150	311	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	276	同上
コニシ(株)	184,000	246	同上
日東電工(株)	25,565	219	同上
大日本印刷(株)	148,628	178	同上
エスケー化研(株)	15,600	170	同上
J S R(株)	81,225	152	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,923	115	同上
東ソー(株)	116,928	114	同上
デンカ(株)	150,377	86	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	76	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	65	同上
日本ゼオン(株)	50,000	63	同上
(株)廣済堂	167,000	63	同上
日本精化(株)	63,500	60	同上
東京インキ(株)	206,907	59	同上
ボミラン・メタライゼーション社	1,798,000	58	同上
日本写真印刷(株)	21,260	56	同上
綜研化学(株)	34,272	54	同上
リンテック(株)	21,728	51	同上
ニチバン(株)	49,276	45	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	41	同上
積水化学工業(株)	20,000	37	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	299	436	7		137

会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 8名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当等であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は以下のとおり、定款で定めております。

当社の取締役（監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）を除く。）は、15名以内とする。

監査等委員は、5名以内とする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	1
連結子会社				
計	40		40	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	10,212
受取手形及び売掛金	26,529	25,939
電子記録債権	935	1,161
有価証券	232	-
商品及び製品	7,911	7,661
仕掛品	1,122	998
原材料及び貯蔵品	7,133	6,359
繰延税金資産	532	668
その他	655	956
貸倒引当金	131	153
流動資産合計	54,541	53,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	7,766
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,614
土地	5,204	5,190
建設仮勘定	739	163
その他（純額）	471	465
有形固定資産合計	4 21,553	4 20,199
無形固定資産		
のれん	550	1,107
その他	432	374
無形固定資産合計	983	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 3 5,549	1、 3 7,430
退職給付に係る資産	-	386
繰延税金資産	204	159
その他	1、 3 635	1、 3 521
貸倒引当金	87	85
投資その他の資産合計	6,301	8,413
固定資産合計	28,839	30,094
資産合計	83,380	83,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,286	9,967
短期借入金	9,993	7,957
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	650	880
未払消費税等	219	179
繰延税金負債	60	45
賞与引当金	1,086	1,276
役員賞与引当金	57	80
修繕引当金	-	80
設備関係支払手形	54	63
その他	3,588	3,929
流動負債合計	30,996	24,459
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	2,433	343
繰延税金負債	895	1,695
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	764	335
資産除去債務	92	212
その他	416	295
固定負債合計	4,639	7,881
負債合計	35,636	32,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,343
資本剰余金	3,514	3,564
利益剰余金	36,022	38,802
自己株式	12	12
株主資本合計	42,819	45,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,904
為替換算調整勘定	1,746	1,026
退職給付に係る調整累計額	56	286
その他の包括利益累計額合計	3,310	4,218
新株予約権	16	-
非支配株主持分	1,598	1,641
純資産合計	47,744	51,557
負債純資産合計	83,380	83,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	79,119	77,380
売上原価	62,757	59,111
売上総利益	16,361	18,269
販売費及び一般管理費	¹ 12,722	¹ 13,173
営業利益	3,639	5,095
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	156	157
不動産賃貸料	121	58
為替差益	28	3
その他	338	282
営業外収益合計	674	527
営業外費用		
支払利息	239	177
持分法による投資損失	26	-
社債発行費	-	31
支払手数料	89	-
その他	106	98
営業外費用合計	463	308
経常利益	3,851	5,314
特別利益		
固定資産売却益	² 45	² 5
投資有価証券売却益	126	1
新株予約権戻入益	-	13
国庫補助金	15	15
特別利益合計	188	36
特別損失		
固定資産除売却損	³ 25	³ 80
固定資産評価損	-	⁴ 2
投資有価証券売却損	-	0
関係会社出資金評価損	-	91
貸倒引当金繰入額	70	-
生産拠点集約費用	⁵ 81	-
特別損失合計	177	174
税金等調整前当期純利益	3,862	5,176
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,469
法人税等調整額	133	17
法人税等合計	1,299	1,452
当期純利益	2,562	3,724
非支配株主に帰属する当期純利益	251	307
親会社株主に帰属する当期純利益	2,311	3,416

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,562	3,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	1,285
為替換算調整勘定	900	780
退職給付に係る調整額	221	341
持分法適用会社に対する持分相当額	25	-
その他の包括利益合計	1 2,100	1 846
包括利益	462	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270	4,325
非支配株主に係る包括利益	192	246

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,192	3,414	34,298	11	40,893
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	100	100			201
剰余金の配当			611		611
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311		2,311
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	1,724	0	1,925
当期末残高	3,293	3,514	36,022	12	42,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							201
剰余金の配当							611
親会社株主に帰属する当期純利益							2,311
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	874	221	2,048	6	28	2,026
当期変動額合計	952	874	221	2,048	6	28	101
当期末残高	1,619	1,746	56	3,310	16	1,598	47,744

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,293	3,514	36,022	12	42,819
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49			98
剰余金の配当			636		636
親会社株主に帰属する当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	49	2,780	0	2,878
当期末残高	3,343	3,564	38,802	12	45,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,619	1,746	56	3,310	16	1,598	47,744
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							98
剰余金の配当							636
親会社株主に帰属する当期純利益							3,416
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	720	342	908	16	43	934
当期変動額合計	1,285	720	342	908	16	43	3,813
当期末残高	2,904	1,026	286	4,218		1,641	51,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,862	5,176
減価償却費	2,717	2,661
のれん償却額	155	210
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	30
賞与引当金の増減額(は減少)	48	192
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	427
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	386
投資有価証券売却損益(は益)	126	1
新株予約権戻入益	-	13
固定資産評価損	-	2
固定資産除売却損益(は益)	20	74
関係会社出資金評価損	-	91
受取利息及び受取配当金	186	182
支払利息	239	209
持分法による投資損益(は益)	26	-
売上債権の増減額(は増加)	1,853	166
たな卸資産の増減額(は増加)	575	944
仕入債務の増減額(は減少)	1,622	139
未払消費税等の増減額(は減少)	23	30
その他	515	870
小計	7,008	9,140
利息及び配当金の受取額	188	183
利息の支払額	247	212
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,008	1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941	7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5	138
有形固定資産の取得による支出	2,937	1,801
有形固定資産の売却による収入	109	42
投資有価証券の取得による支出	27	35
投資有価証券の売却による収入	244	8
無形固定資産の取得による支出	55	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,498
事業譲受による支出	-	3
短期貸付金の増減額(は増加)	20	34
投資その他の資産の増減額(は増加)	10	8
その他	14	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,163	2,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	569	1,715
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	2,264	2,001
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	195	95
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	611	636
非支配株主への配当金の支払額	159	194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,485	496
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	9,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,622	1 10,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(15社)

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の数(1社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

荒川ヨーロッパ社

広西梧州荒川化学工業有限公司

南通荒川化学工業有限公司

荒川ケミカル(タイランド)社

台湾荒川化学工業股份有限公司

荒川化学合成(上海)有限公司

荒川ケミカル(米国)社

日華荒川化学股份有限公司

ポミラン・テクノロジー社

香港荒川ケミカル社

廈門荒川化学工業有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
従業員1名	5百万円	従業員1名	4百万円

3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	247百万円	155百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	56,940百万円	57,906百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	2,522百万円	2,462百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	22百万円
給料及び賞与	2,853百万円	2,824百万円
賞与引当金繰入額	436百万円	499百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	80百万円
退職給付費用	137百万円	156百万円
減価償却費	209百万円	181百万円
研究開発費	2,819百万円	3,179百万円
のれん償却額	155百万円	210百万円

2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、構築物、機械及び装置の売却によるものであります。

3 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物、機械及び装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

4 固定資産評価損の内容

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

5 生産拠点集約費用の内容

(前連結会計年度)

第3次中期経営計画の重点項目として掲げた「日本事業の再構築」の一環として、製紙薬品の生産拠点のひとつである徳島工場での生産を水島工場に集約したことに伴う費用を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,360百万円	1,854百万円
組替調整額	100百万円	1百万円
税効果調整前	1,460百万円	1,853百万円
税効果額	508百万円	567百万円
その他有価証券評価差額金	952百万円	1,285百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	912百万円	795百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	912百万円	795百万円
税効果額	12百万円	15百万円
為替換算調整勘定	900百万円	780百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	300百万円	493百万円
組替調整額	28百万円	1百万円
税効果調整前	329百万円	494百万円
税効果額	107百万円	153百万円
退職給付に係る調整累計額	221百万円	341百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25百万円	百万円
その他の包括利益合計	2,100百万円	846百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,301,100	235,800		20,536,900
合計	20,301,100	235,800		20,536,900
自己株式				
普通株式(株)	12,281	320		12,601
合計	12,281	320		12,601

(注) 1 普通株式の増加数235,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の増加数320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	869,300		235,800	633,500	16
合計			869,300		235,800	633,500	16

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	307	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,536,900	115,500		20,652,400
合計	20,536,900	115,500		20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	12,601	409		13,010
合計	12,601	409		13,010

(注) 1 普通株式の増加数115,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
 2 自己株式の増加数409株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	633,500		633,500		
合計			633,500		633,500		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第1回新株予約権の減少は、権利行使および権利失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	328	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月1日取締役会決議による1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(注) 1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,620百万円	10,212百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	231百万円	93百万円
有価証券(MMF等)	232百万円	百万円
現金及び現金同等物	9,622百万円	10,118百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに山口精研工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに
 同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,336百万円
固定資産	798百万円
のれん	639百万円
流動負債	408百万円
固定負債	30百万円
株式の取得価額	2,335百万円
現金及び現金同等物	837百万円
差引:取得のための支出	1,498百万円

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

J S R株式会社の機能性コーティング材料(OPSTAR®)事業の譲受に伴う資産および負債の内訳並びに事業
 の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	131百万円
固定資産	13百万円
のれん	766百万円
事業の譲受価額	911百万円
現金及び現金同等物	百万円
差引:事業譲受による支出	911百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなうこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,620	9,620	
(2) 受取手形及び売掛金	26,529	26,529	
(3) 電子記録債権	935	935	
(4) 有価証券	232	232	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,428	5,428	
(6) 支払手形及び買掛金	10,286	10,286	
(7) 短期借入金	7,991	7,991	
(8) 1年内償還予定の社債	5,000	5,013	13
(9) 長期借入金	4,435	4,461	26

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,212	10,212	
(2) 受取手形及び売掛金	25,939	25,939	
(3) 電子記録債権	1,161	1,161	
(4) 有価証券			
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	7,309	7,309	
(6) 支払手形及び買掛金	9,967	9,967	
(7) 短期借入金	5,924	5,924	
(8) 社債	5,000	5,000	
(9) 長期借入金	2,375	2,381	6

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債及び1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

(9) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	121	121

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,607			
受取手形及び売掛金	26,529			
電子記録債権	935			
有価証券	232			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)			12	
合計	37,305		12	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,198			
受取手形及び売掛金	25,939			
電子記録債権	1,161			
有価証券				
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)		7	5	
合計	37,299	7	5	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,991					
社債	5,000					
長期借入金	2,001	2,090	343			
リース債務	26	26	21	20	17	80
合計	15,019	2,117	364	20	17	80

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,924					
社債					5,000	
長期借入金	2,032	343				
リース債務	26	20	19	17	16	58
合計	7,983	363	19	17	5,016	58

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,911	2,443	2,467
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,911	2,443	2,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	504	612	107
債券			
国債・地方債等	12	12	
社債			
その他			
その他			
小計	517	624	107
合計	5,428	3,067	2,360

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,002	2,739	4,262
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	7,002	2,739	4,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	294	343	49
債券			
国債・地方債等	12	12	
社債			
その他			
その他			
小計	306	355	49
合計	7,309	3,095	4,213

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	244	126	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	244	126	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	1	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	8	1	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,850	8,856
勤務費用	378	375
利息費用	107	106
数理計算上の差異の発生額	278	302
退職給付の支払額	201	190
退職給付債務の期末残高	8,856	8,844

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	8,341	8,391
期待運用収益	125	125
数理計算上の差異の発生額	610	143
事業主からの拠出額	733	734
退職給付の支払額	198	190
年金資産の期末残高	8,391	9,203

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	305	299
退職給付費用	34	46
退職給付の支払額	29	21
制度への拠出額	16	17
連結範囲の変更に伴う増減	5	
退職給付に係る負債の期末残高	299	307

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,215	9,228
年金資産	8,451	9,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764	51
退職給付に係る負債	764	335
退職給付に係る資産		386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764	51

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	378	375
利息費用	107	106
期待運用収益	125	125
数理計算上の差異の費用処理額	31	34
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	34	46
確定給付制度に係る退職給付費用	378	453

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	15	15
数理計算上の差異	344	479
合計	329	494

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	46	31
未認識数理計算上の差異	34	444
合計	81	413

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	37%	41%
株式	51%	48%
その他	12%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	3.0%

(ストック・オプション等関係)

- 1 自社株式オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	百万円	0百万円

3 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 216名 当社子会社取締役および従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,020,000株
付与日	平成25年4月23日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月1日から平成29年3月31日まで

(注) 1 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。

- 2 新株予約権者は、平成26年3月期から平成28年3月期までの監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益および売上高が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (1) 平成26年3月期の経常利益が2,500百万円を超過している場合
本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の20%
- (2) 平成27年3月期の経常利益が3,300百万円を超過している場合
本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の30%
- (3) 平成28年3月期の経常利益が4,000百万円を超過し、かつ売上高が80,000百万円を超過している場合
本新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%
- 3 新株予約権者は、前項に基づき行使することができる本新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- 4 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	510,000
付与	
失効	510,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	123,500
権利確定	
権利行使	115,500
失効	8,000
未行使残	

(注) 第1回新株予約権は、当連結会計年度末までにすべて行使が完了しております。

単価情報

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年3月21日
権利行使価格(円)	828
行使時平均株価(円)	1,390
付与日における公正な評価単価(円) (注)	2,655

(注) 公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)の単価であります。

4 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	324百万円	375百万円
未払事業税	38百万円	53百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	百万円
その他	201百万円	276百万円
繰延税金資産合計	565百万円	704百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	32百万円	36百万円
繰延税金資産の純額	532百万円	668百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	116百万円	107百万円
貸倒引当金	19百万円	22百万円
税務上の繰越欠損金	14百万円	69百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	百万円
その他	86百万円	127百万円
繰延税金資産小計	238百万円	327百万円
評価性引当額	6百万円	102百万円
繰延税金資産合計	231百万円	224百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	5百万円
固定資産圧縮積立金	24百万円	23百万円
退職給付に係る資産	百万円	7百万円
その他	1百万円	28百万円
繰延税金負債合計	27百万円	65百万円
繰延税金資産の純額	204百万円	159百万円
(流動負債)		
繰延税金資産		
繰延税金資産合計	百万円	0百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	60百万円	45百万円
繰延税金負債の純額	60百万円	45百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	122百万円	百万円
その他	174百万円	150百万円
繰延税金資産小計	296百万円	150百万円
評価性引当額	129百万円	112百万円
繰延税金資産合計	167百万円	37百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	716百万円	1,278百万円
固定資産圧縮積立金	339百万円	338百万円
特別償却準備金	4百万円	3百万円
退職給付に係る資産	百万円	111百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1,063百万円	1,733百万円
繰延税金負債の純額	895百万円	1,695百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
海外子会社との適用税率差異		4.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
外国源泉税		1.6%
住民税均等割		0.5%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除		4.7%
評価性引当額の増減		0.7%
のれん償却費		0.8%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	_____	28.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月1日付でJ S R株式会社より機能性コーティング材料(OPSTAR®)事業を譲り受けております。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 J S R株式会社

取得した事業の内容 機能性コーティング材料(OPSTAR®)事業の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、第4次中期5ヵ年経営計画(平成28年4月～平成33年3月)において「事業の新陳代謝の実践」を基本方針の一つとして掲げ、事業の新陳代謝を進め、持続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

当社コーティング事業において、液晶ディスプレイ用途を中心とした機能性コーティング材料である本事業譲受を通じて、既存事業との相乗効果を高め、事業拡大が期待できると判断したためであります。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている本事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	911百万円
取得原価		911百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

766百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	131百万円
固定資産	13百万円
資産合計	145百万円
負債合計	百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.9%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	90百万円	92百万円
有形固定資産の増加に伴う増加額	百万円	117百万円
時の経過による調整額	1百万円	2百万円
期末残高	92百万円	212百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「コーティング事業」…	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
「粘接着事業」……	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
「機能性材料事業」……	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、第4次中期5ヵ年経営計画の推進に向けた事業群の再配置に伴い、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,841	20,502	27,397	11,086	78,828	291	79,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高				156	156	34	190
計	19,841	20,502	27,397	11,243	78,985	325	79,310
セグメント利益又は損失()	1,305	866	1,859	155	3,875	13	3,889
セグメント資産	13,812	18,809	24,838	11,572	69,033	335	69,369
その他の項目							
減価償却費	480	594	1,143	404	2,622	8	2,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	989	1,041	525	3,120	6	3,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,252	19,391	26,775	12,679	77,098	282	77,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高				143	143	44	188
計	18,252	19,391	26,775	12,822	77,242	326	77,568
セグメント利益	1,278	1,116	2,627	473	5,496	16	5,512
セグメント資産	12,766	16,375	23,384	13,063	65,589	340	65,930
その他の項目							
減価償却費	412	606	1,103	450	2,572	8	2,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383	780	382	492	2,039	4	2,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,985	77,242
「その他」の区分の売上高	325	326
セグメント間取引消去	190	188
連結財務諸表の売上高	79,119	77,380

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,875	5,496
「その他」の区分の利益	13	16
全社費用の配賦差額(注) 1	274	235
コーポレート研究開発費用(注) 2	302	385
営業外損益(注) 3	221	266
連結財務諸表の営業利益	3,639	5,095

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,033	65,589
「その他」の区分の資産	335	340
全社資産(注)	27,453	31,680
その他の調整額	13,441	13,711
連結財務諸表の資産合計	83,380	83,898

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,622	2,572	8	8	87	80	2,717	2,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,120	2,039	6	4	38	63	3,165	2,107

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,681	12,265	9,339	1,329	5,224	280	79,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,643	2,629	781	2,497	0	21,553

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,313	11,964	8,217	1,310	5,433	140	77,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,176	2,288	713	2,021	0	20,199

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額			53	95	6		155
当期末残高				543	7		550

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額		76		127	6		210
当期末残高		690		415	1		1,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,247.53円	2,418.47円
1株当たり当期純利益金額	113.10円	166.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.89円	円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,311	3,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,311	3,416
普通株式の期中平均株式数(株)	20,438,300	20,560,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	38,989	
(うち新株予約権(株))	(38,989)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月21日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業(株)	第2回国 無担保普通社債	平成25年 12月18日	5,000 (5,000)		0.28	無担保社債	平成28年 12月16日
荒川化学工業(株)	第3回国 無担保普通社債	平成28年 12月15日		5,000	0.19	無担保社債	平成33年 12月15日
合計			5,000 (5,000)	5,000			

- (注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,991	5,924	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,001	2,032	2.39	
1年以内に返済予定のリース債務	26	26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,433	343	0.41	平成30年4月 ~平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	133		平成30年4月 ~平成37年11月
その他有利子負債				
合計	12,619	8,459		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	343			
リース債務	20	19	17	16

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,000	37,937	57,604	77,380
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,363	2,463	4,122	5,176
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	937	1,707	2,803	3,416
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.66	83.17	136.48	166.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.66	37.51	53.30	29.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,345	3,896
受取手形	862	816
電子記録債権	790	956
売掛金	17,766	17,586
商品及び製品	5,069	4,983
仕掛品	1,056	960
原材料及び貯蔵品	3,875	3,271
前渡金	126	198
前払費用	15	13
繰延税金資産	395	448
関係会社短期貸付金	560	560
その他	521	945
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	35,314	34,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 3,670	3 3,579
構築物	3 1,231	3 1,275
機械及び装置	3 2,343	3 2,408
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	3 255	3 247
土地	3 4,098	3 4,086
リース資産	193	162
建設仮勘定	329	10
有形固定資産合計	1 12,127	1 11,777
無形固定資産		
のれん	-	690
借地権	3	3
ソフトウェア	90	70
電話加入権	12	10
その他	0	24
無形固定資産合計	107	799
投資その他の資産		
投資有価証券	5,424	7,285
関係会社株式	6,279	6,286
関係会社出資金	4,429	4,429
関係会社長期貸付金	640	380
長期前払費用	0	2
その他	208	200
投資その他の資産合計	16,982	18,583
固定資産合計	29,217	31,160
資産合計	64,532	65,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	905	931
買掛金	6,384	6,550
短期借入金	3,700	2,700
1年内返済予定の長期借入金	2,001	1,189
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	26	26
未払金	2,154	2,426
未払費用	228	229
未払法人税等	291	308
未払消費税等	206	114
前受金	17	3
預り金	40	38
賞与引当金	849	995
役員賞与引当金	57	80
修繕引当金	-	80
設備関係支払手形	49	44
流動負債合計	21,911	15,717
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,532	343
リース債務	166	133
繰延税金負債	911	1,568
退職給付引当金	331	27
修繕引当金	37	-
資産除去債務	59	60
その他	116	61
固定負債合計	3,154	7,194
負債合計	25,065	22,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,343
資本剰余金		
資本準備金	3,514	3,564
資本剰余金合計	3,514	3,564
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	7
固定資産圧縮積立金	770	766
別途積立金	26,500	27,500
繰越利益剰余金	3,436	4,443
利益剰余金合計	31,024	33,025
自己株式	12	12
株主資本合計	37,821	39,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	2,896
評価・換算差額等合計	1,628	2,896
新株予約権	16	-
純資産合計	39,466	42,816
負債純資産合計	64,532	65,728

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,448	50,823
売上原価	43,026	40,378
売上総利益	9,421	10,445
販売費及び一般管理費	2 8,167	2 8,756
営業利益	1,254	1,688
営業外収益		
受取利息	28	12
受取配当金	1,055	1,314
不動産賃貸料	175	112
為替差益	30	61
その他	140	138
営業外収益合計	1,430	1,640
営業外費用		
支払利息	64	37
社債発行費	-	31
不動産賃貸原価	22	21
支払補償費	46	16
その他	16	12
営業外費用合計	150	119
経常利益	2,535	3,209
特別利益		
固定資産売却益	45	1
投資有価証券売却益	100	0
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	145	15
特別損失		
固定資産除売却損	19	58
固定資産評価損	-	3 2
投資有価証券売却損	47	0
関係会社株式評価損	14	-
生産拠点集約費用	4 81	-
特別損失合計	162	61
税引前当期純利益	2,518	3,163
法人税、住民税及び事業税	490	481
法人税等調整額	110	45
法人税等合計	600	526
当期純利益	1,917	2,637

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,192	3,414	3,414	307	14	727	26,000
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）	100	100	100				
特別償却準備金の積立					0		
特別償却準備金の取崩					3		
固定資産圧縮積立金の 積立						57	
固定資産圧縮積立金の 取崩						14	
別途積立金の積立							500
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	100	100	100		3	42	500
当期末残高	3,293	3,514	3,514	307	11	770	26,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,670	29,719	11	36,314	2,560	2,560	23	38,897
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）				201				201
特別償却準備金の積立	0							
特別償却準備金の取崩	3							
固定資産圧縮積立金の 積立	57							
固定資産圧縮積立金の 取崩	14							
別途積立金の積立	500							
剰余金の配当	611	611		611				611
当期純利益	1,917	1,917		1,917				1,917
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					931	931	6	938
当期変動額合計	766	1,305	0	1,506	931	931	6	568
当期末残高	3,436	31,024	12	37,821	1,628	1,628	16	39,466

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,293	3,514	3,514	307	11	770	26,500
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	49	49	49				
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩					3		
固定資産圧縮積立金の 積立						12	
固定資産圧縮積立金の 取崩						15	
別途積立金の積立							1,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	49	49	49	-	3	3	1,000
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	7	766	27,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,436	31,024	12	37,821	1,628	1,628	16	39,466
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)				98				98
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩	3							
固定資産圧縮積立金の 積立	12							
固定資産圧縮積立金の 取崩	15							
別途積立金の積立	1,000							
剰余金の配当	636	636		636				636
当期純利益	2,637	2,637		2,637				2,637
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,268	1,268	16	1,251
当期変動額合計	1,007	2,000	0	2,098	1,268	1,268	16	3,350
当期末残高	4,443	33,025	12	39,919	2,896	2,896		42,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,943百万円	45,171百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	1,348百万円	1,038百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	2,122百万円	1,990百万円
南通荒川化学工業有限公司	619百万円	248百万円
荒川ケミカル(タイランド)社	438百万円	551百万円
荒川化学合成(上海)有限公司	176百万円	82百万円
ポミラン・テクノロジー社	百万円	14百万円
その他	5百万円	4百万円

3 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	16百万円	16百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	743百万円	982百万円
短期金銭債務	391百万円	623百万円
長期金銭債務	14百万円	10百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,256百万円	2,212百万円
仕入高	7,411百万円	6,713百万円
その他の営業取引高	289百万円	357百万円
営業取引以外の取引高	1,023百万円	1,287百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	1,439百万円	1,449百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	百万円
給与及び賞与	1,677百万円	1,663百万円
賞与引当金繰入額	347百万円	396百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	80百万円
退職給付費用	110百万円	130百万円
減価償却費	77百万円	75百万円
のれん償却額	百万円	76百万円
研究開発費	2,359百万円	2,654百万円
おおよその割合		
販売費	21%	20%
一般管理費	79%	80%

3 固定資産評価損

(当事業年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

4 生産拠点集約費用の内容

(前事業年度)

第3次中期経営計画の重点項目として掲げた「日本事業の再構築」の一環として、製紙薬品の生産拠点のひとつである徳島工場での生産を水島工場に集約したことに伴う費用を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,279	6,286

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	261百万円	306百万円
未払事業税	35百万円	34百万円
その他	121百万円	134百万円
繰延税金資産合計	<u>418百万円</u>	<u>475百万円</u>
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	<u>22百万円</u>	<u>27百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>395百万円</u>	<u>448百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	101百万円	8百万円
その他	170百万円	146百万円
繰延税金資産小計	<u>272百万円</u>	<u>155百万円</u>
評価性引当額	129百万円	112百万円
繰延税金資産合計	<u>143百万円</u>	<u>42百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	708百万円	1,267百万円
固定資産圧縮積立金	339百万円	338百万円
特別償却準備金	4百万円	3百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	<u>1,055百万円</u>	<u>1,611百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>911百万円</u>	<u>1,568百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%	11.1%
外国源泉税	4.2%	1.2%
住民税均等割	1.1%	0.8%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	5.1%	6.3%
評価性引当額の増減	1.1%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.9%</u>	<u>16.6%</u>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,670	161	3	248	3,579	8,052
	構築物	1,231	210	1	165	1,275	4,856
	機械及び装置	2,343	881	21	795	2,408	28,583
	車両運搬具	4	5	0	4	5	121
	工具、器具及び備品	255	114	0	122	247	3,472
	土地	4,098	1	13		4,086	
	リース資産	193	6	10	26	162	85
	建設仮勘定	329	102	420		10	
	計	12,127	1,484	471	1,362	11,777	45,171
無形固定資産	のれん		766		76	690	76
	借地権	3				3	
	ソフトウェア	90	19		39	70	791
	電話加入権	12		2		10	
	その他	0	24	0	0	24	6
	計	107	811	2	116	799	873

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	70	70	70
賞与引当金	849	995	849	995
役員賞与引当金	57	80	57	80
修繕引当金	37	42		80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第87期
第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第87期
第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第87期
第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成28年10月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成28年12月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。